

2018年度中間決算説明会

2018年12月3日



2018年度中間期決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定①預金・預り資産	6
主要勘定②貸出金	7
主要勘定③有価証券	8
役務利益の増減内訳	9
預り資産収益の増減内訳	10
経費の増減内訳	11
与信コストの推移・不良債権の状況	12
自己資本の状況	13

2018年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	15
地域応援活動の高度化	16
オープンイノベーションの取組み	17
ライフプランニング営業の強化	18
F i n T e c h	19
店舗・チャネル戦略	20
B P R	21
E S G	22
西日本豪雨災害の影響と当行の取組み	23
株主還元	24

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 文山・馬庭 TEL : 086-234-6519 FAX : 086-234-6587
Eメール : souki01@chugin.jp

第 I 部

2018年度中間期決算概要

2018年度中間期の業績 – 決算概要 –

【単体】 (億円)	2015年度 中間	2016年度 中間	2017年度 中間	2018年度 中間	2018年度	
					前年比	公表比※
コア業務粗利益	436	409	401	396	5	10
資金利益	358	334	338	329	9	20
役務利益	74	76	71	75	4	1
その他業務利益	3	1	7	8	1	8
経費	277	281	287	272	15	11
コア業務純益	158	127	114	124	10	22
OHR (%)	63.6	68.8	71.4	68.6	2.8	4.8
与信費用 (は戻入 (益))	26	27	26	2	28	3
債券売買損益・償却	4	7	3	3	0	3
株式売買損益・償却	26	9	4	3	1	8
その他	12	2	2	9	11	8
経常利益	229	173	140	132	8	16
特別損益	1	1	1	1	0	0
中間純利益	155	121	98	94	4	15
【連結】						
連結経常利益	242	184	153	140	13	20
親会社株主に帰属する中間純利益	160	125	105	97	8	18

2018.5.10公表利益

- ・コア業務純益は、資金利益の減少を役務利益と経費削減でカバーしたことから、前年比10億円の増益。
- ・経常利益は、与信費用の繰入反転（一般貸倒引当金が主因）により、前年比8億円の減益。

2018年度中間期の業績 - 資金利益の増減内訳 -

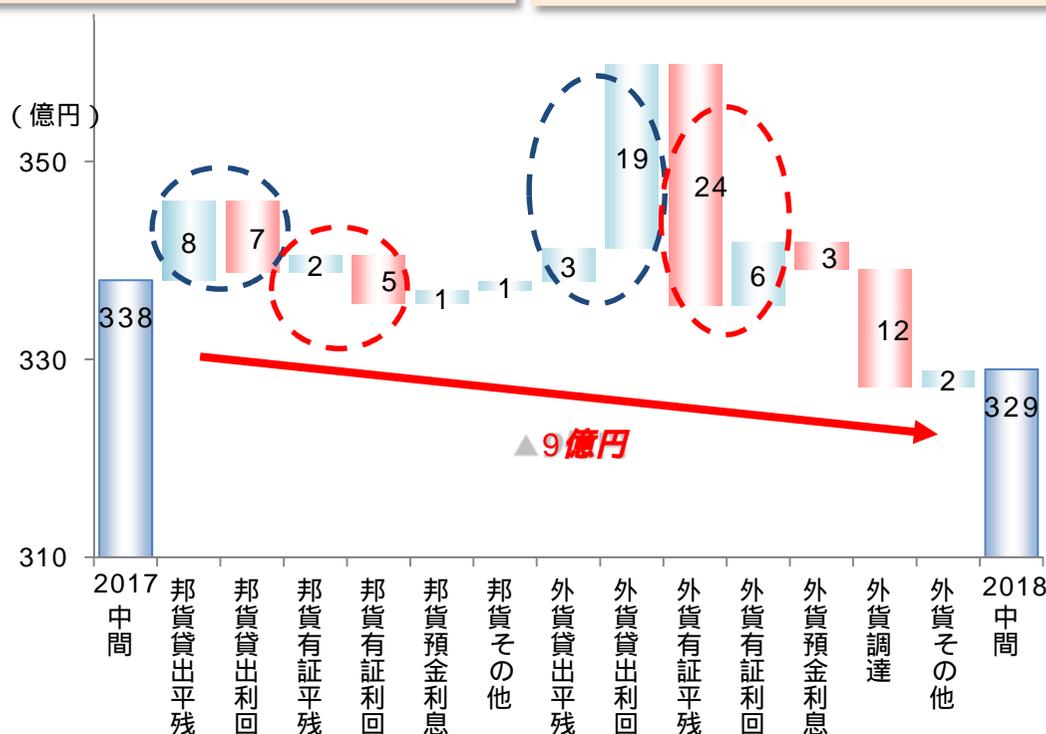
【資金利益増減要因】

邦貨（前年比▲0.1億円）

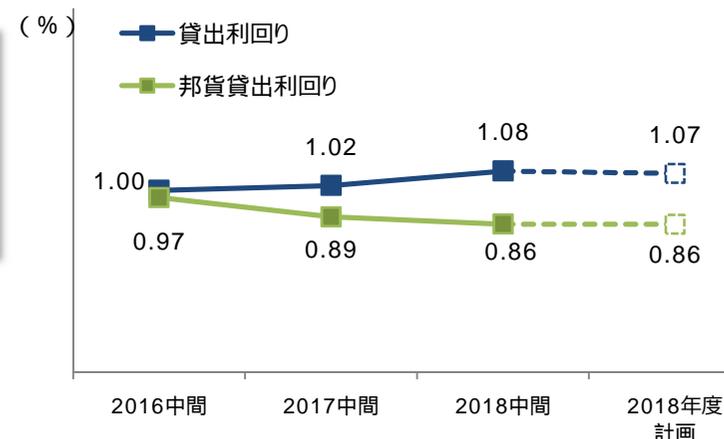
- ・貸出金利息 前年比+1億円
- ・有価証券利息 前年比▲3億円
- ・預金利息減少 前年比+1億円

外貨（前年比▲9億円）

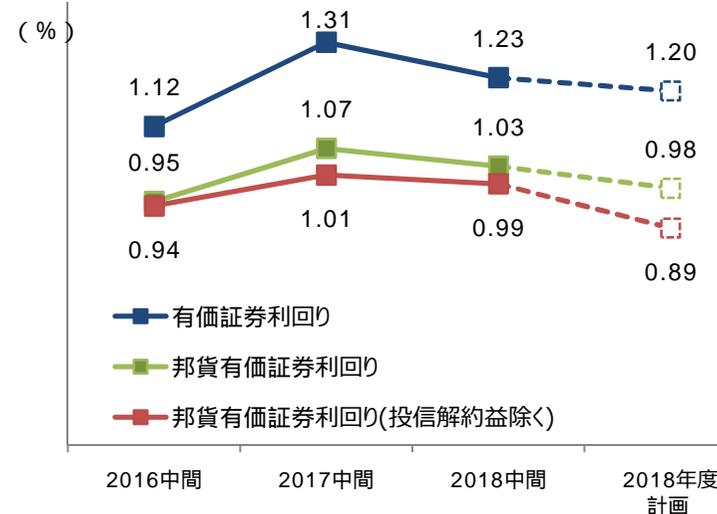
- ・貸出金利息 前年比+22億円
- ・有価証券利息 前年比▲18億円
- ・外貨調達増加 前年比▲12億円



【貸出利回り】

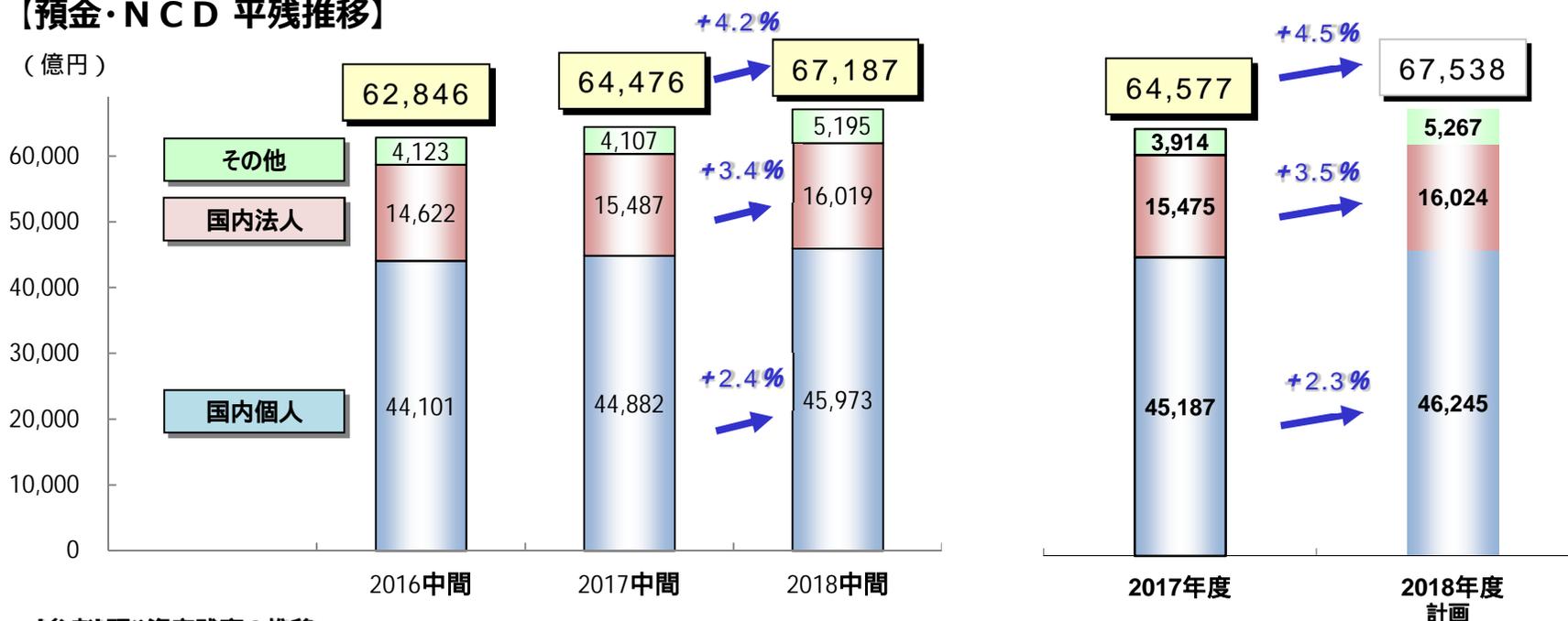


【有価証券利回り】



- ・邦貨資金利益 貸出金利息・・・利回り低下を平残増加によりカバーし、前年比+1億円。
有価証券利息・・・再投資の利回りの低下を主因に、前年比▲3億円。
- ・外貨資金利益 貸出金利息・・・米国利上げに伴う利回り上昇を主因に、前年比+22億円。
有価証券利息・・・残高圧縮による平残減少を主因に、前年比▲18億円。

【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産残高の推移

(億円)	2016中間	2017中間	2018中間	
			増減	増減
公共債	2,864	2,931	67	2,923
投資信託	1,574	1,450	124	1,424
金融商品仲介	2,061	1,986	75	1,888
うち、投資信託	862	766	96	655
保険	3,447	3,453	6	3,619
銀行本体	9,946	9,820	126	9,853
投資信託合計(+)	2,436	2,216	220	2,079
中銀証券	830	900	70	939

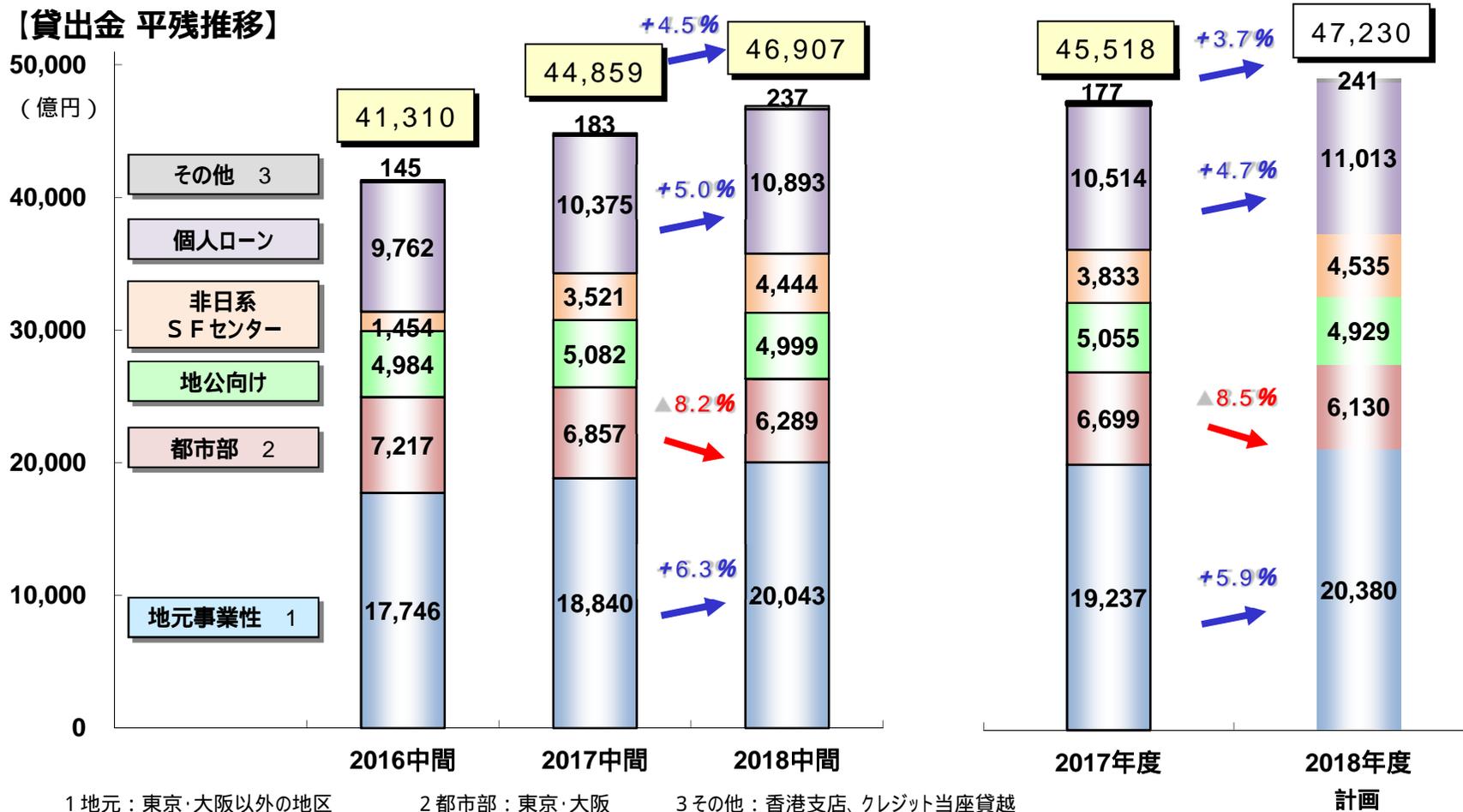
	2017年度	2018年度計画	増減
公共債	2,927	2,927	0
投資信託	1,444	1,472	28
金融商品仲介	1,951	1,859	92
うち、投資信託	743	648	95
保険	3,471	3,664	193
銀行本体	9,793	9,922	129
投資信託合計(+)	2,187	2,120	67
中銀証券	897	940	43

公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は解約を考慮した平残ベース。

中銀証券は債券・株式・投資信託の末残。

- ・個人は、入金パイプ（給振、年金等）の安定から増加基調を維持し、堅調に推移。
- ・法人は、良好な企業業績を背景に、引続き高い年率で推移。

2018年度中間期の業績 - 主要勘定 ② 貸出金 -



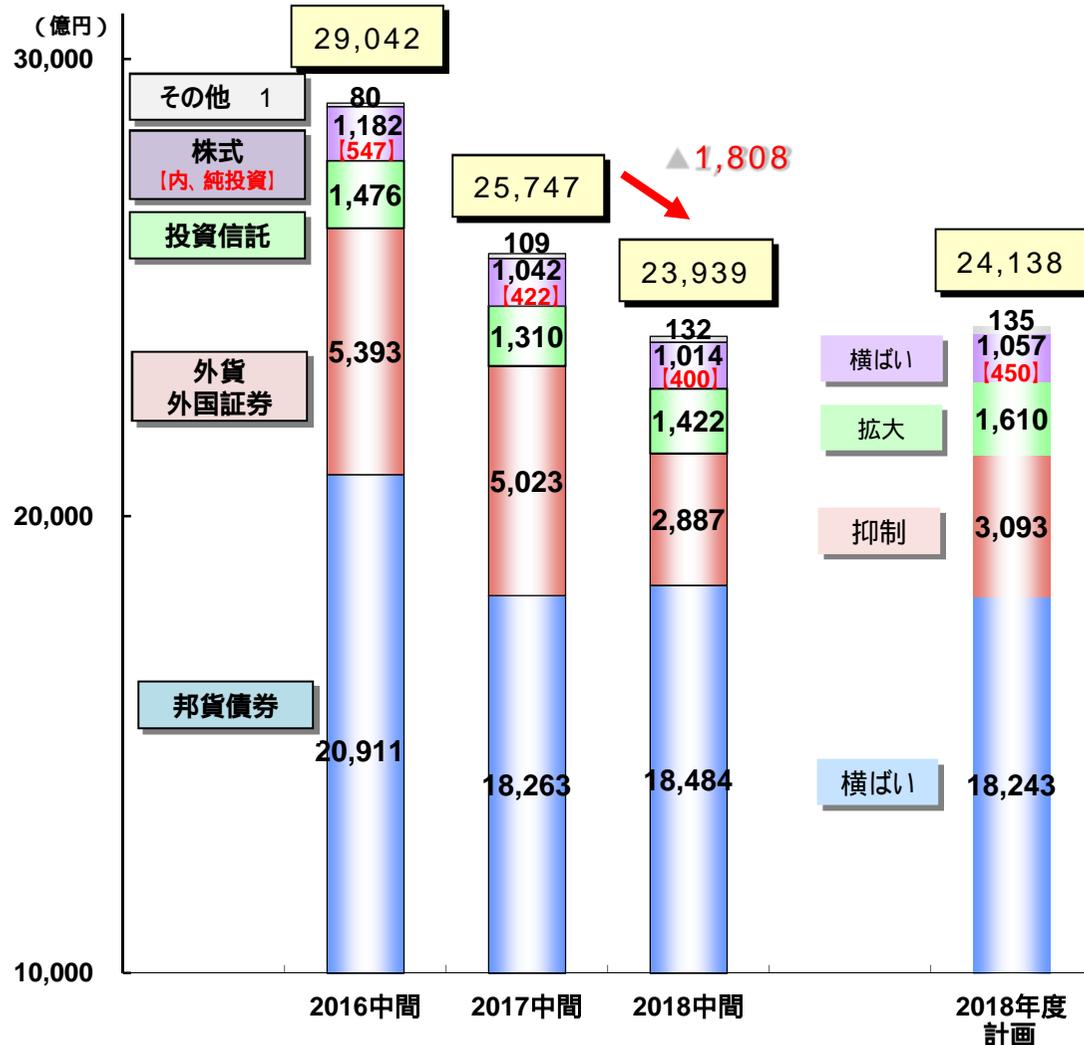
【預貸率の推移（末残ベース）】

2009/9末	2010/9末	2011/9末	2012/9末	2013/9末	2014/9末	2015/9末	2016/9末	2017/9末	2018/9末
64.8%	63.0%	61.5%	61.4%	59.7%	61.0%	63.6%	67.4%	70.5%	70.2%

- ・2018年度中間期は、地元事業性を中心に貸出金増加に取組み、総貸出金は年率+4.5%。
- ・今後も資金需要の発掘・取込みにより貸出金の増強を図る。

2018年度中間期の業績 - 主要勘定 ③ 有価証券 -

【有価証券 平残推移】

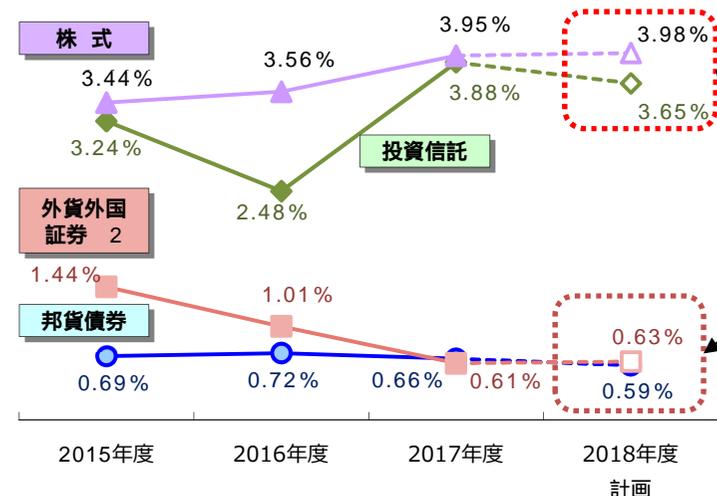


運用収益向上に向けた施策

- ・リスクリターンを意識したアセットアロケーション運用を実施
- ・投資信託（株型資産を中心）を活用し、収益向上を図る。
- ・外貨債券は残高を抑制しながら、変動債比率を高める。

投資資産別の利回り、デュレーションの状況

内外債券の利回り低下を株式・投信でカバー

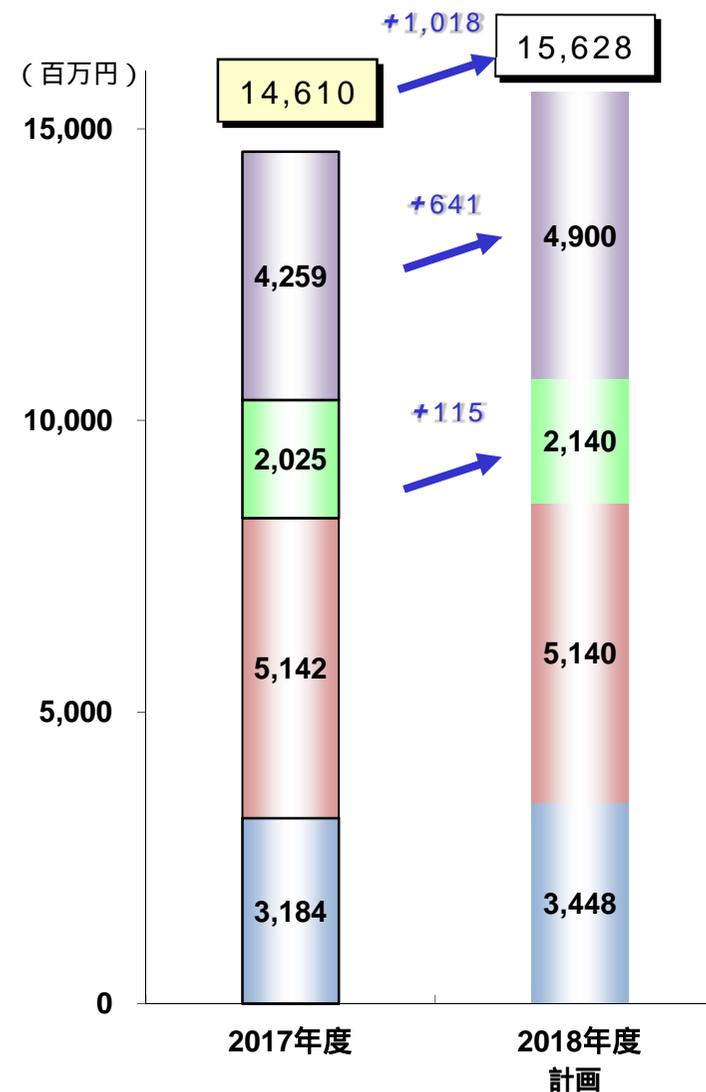
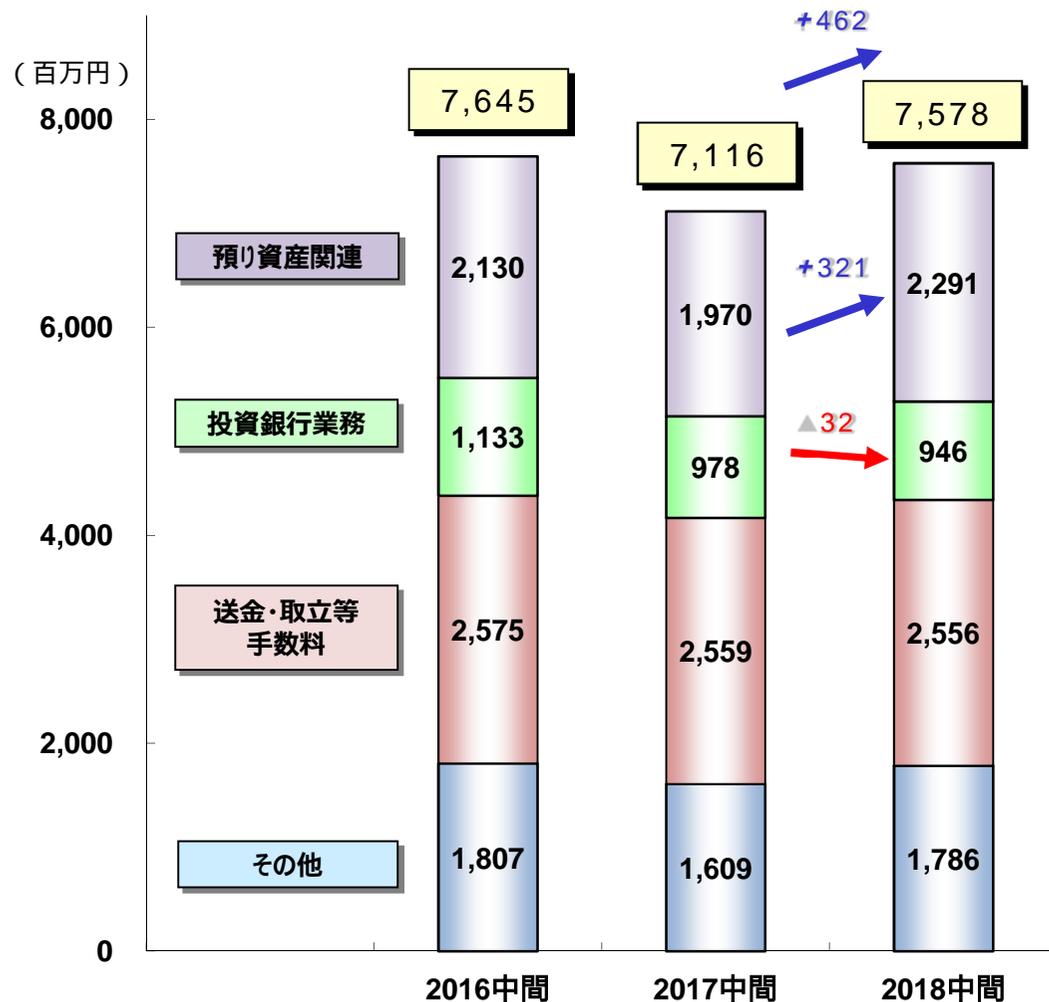


デュレーション	2016中間	2017中間	2018中間	2018年度計画
邦貨債券	5.8年	4.8年	5.0年	4.9年
外貨債券	5.1年	3.8年	4.7年	4.4年

- ・2018年度中間期は、外貨債券の残高を減少させ、金利リスクに配慮した運用を行った。
- ・今後も相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、分散投資およびアセットアロケーション運用の強化を図る。

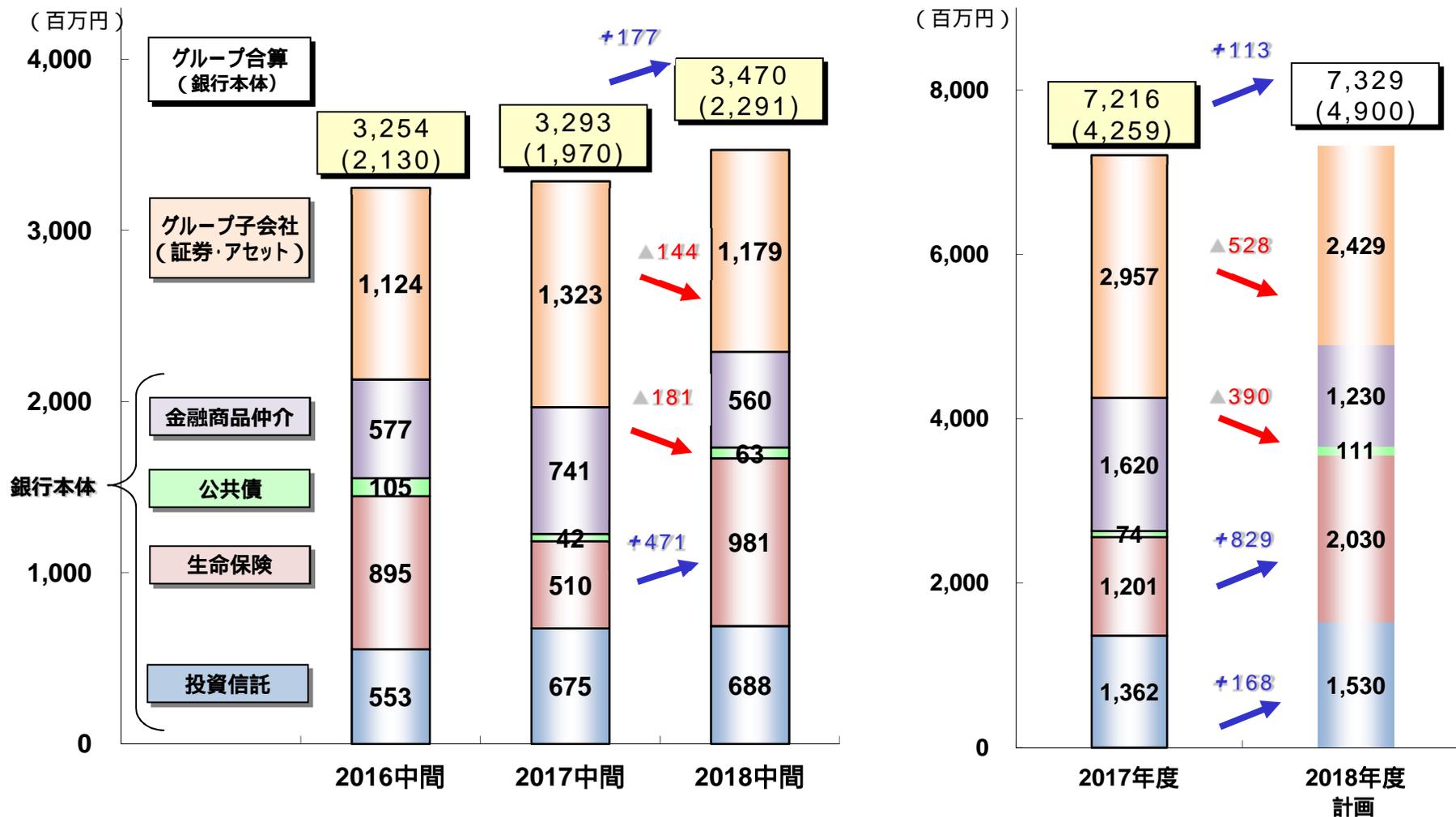
2018年度中間期の業績 – 役務利益の増減内訳 –

【役務利益の推移】



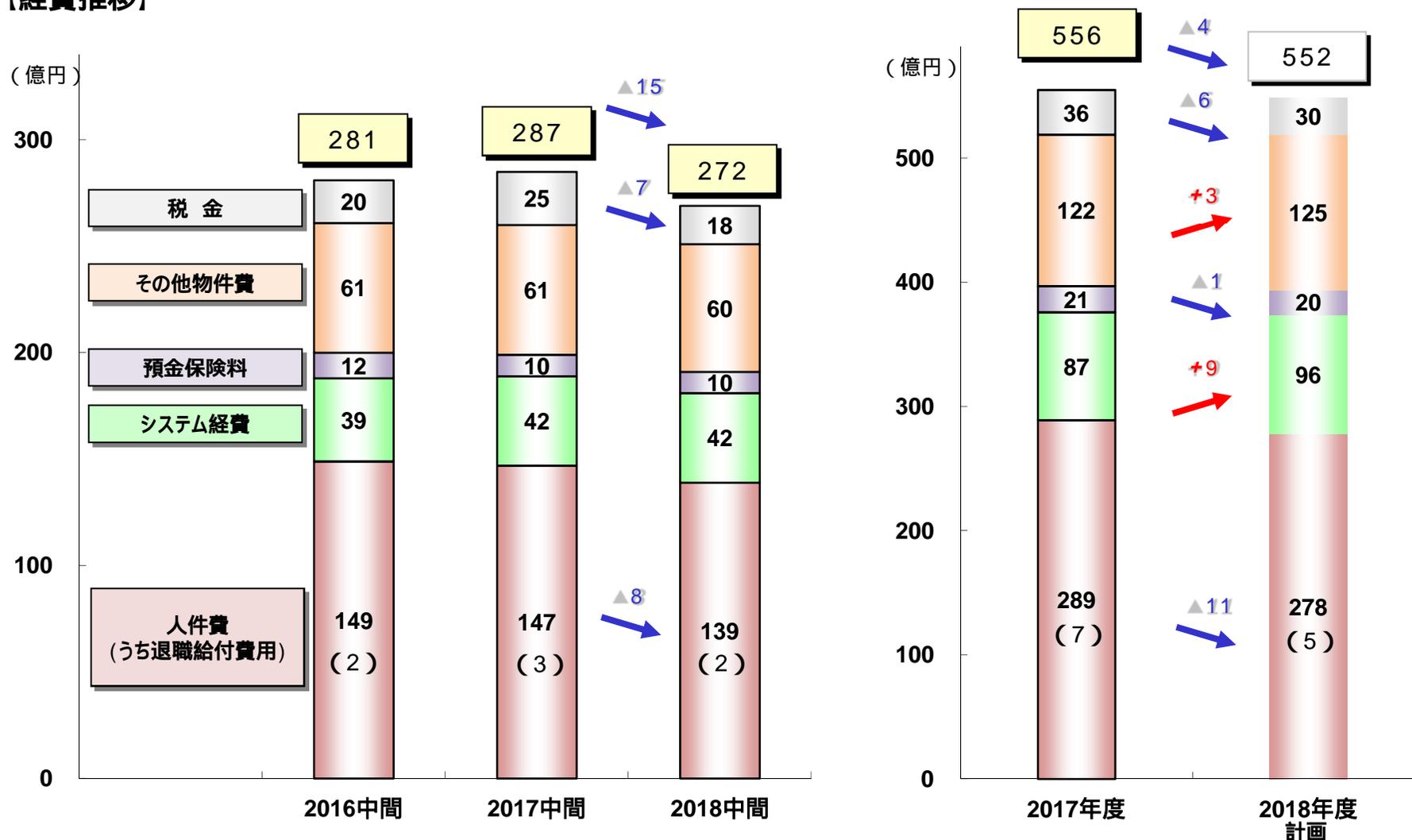
・預り資産関連収益の増加により、役務利益は増益。

【預り資産関連収益の内訳】



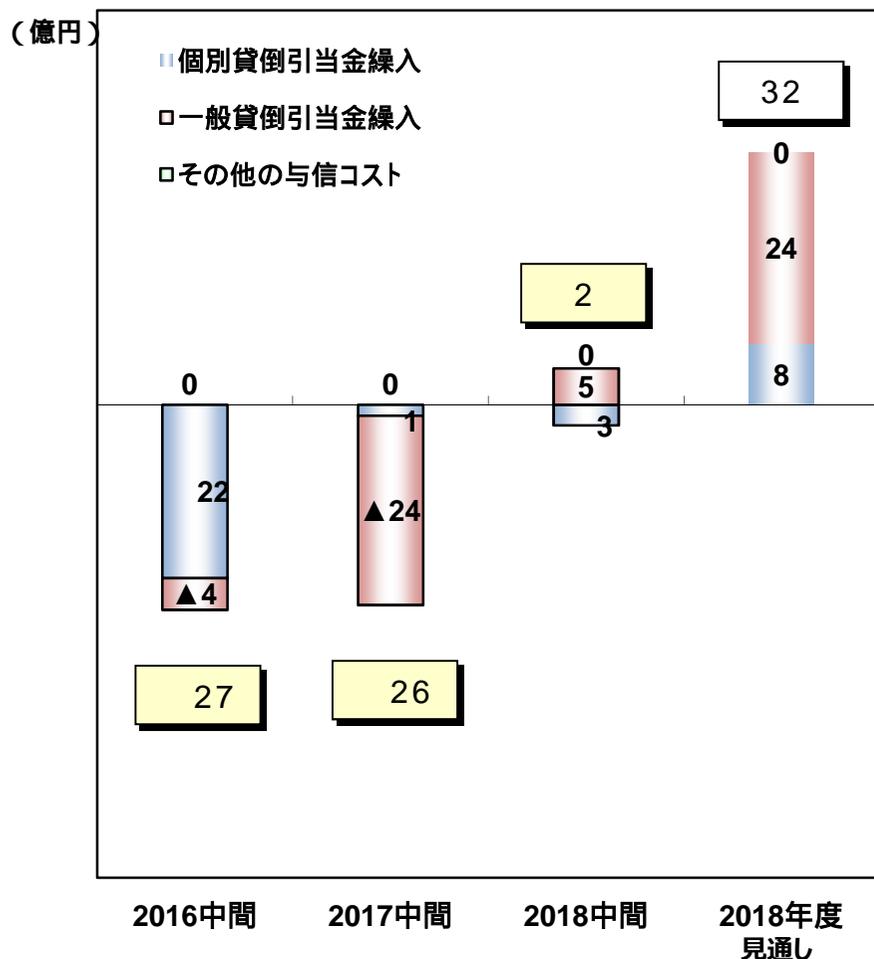
・株式相場の膠着、不透明感から金融商品仲介は減少したが、生命保険の増加により増益。

【経費推移】



- ・働き方改革の浸透や業務削減・効率化を実施したことにより、人件費は大きく減少。
- ・新勘定系システムに係る消費税の減少により、税金が減少。

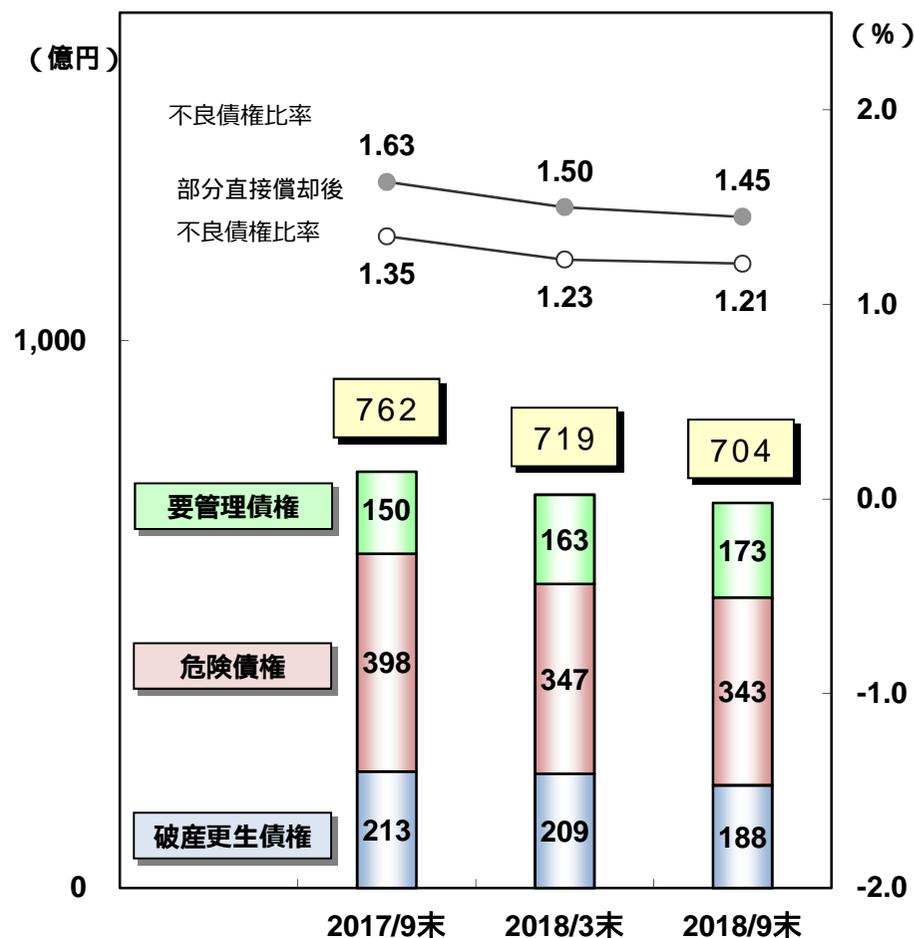
【与信コスト 推移】



与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益
 その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

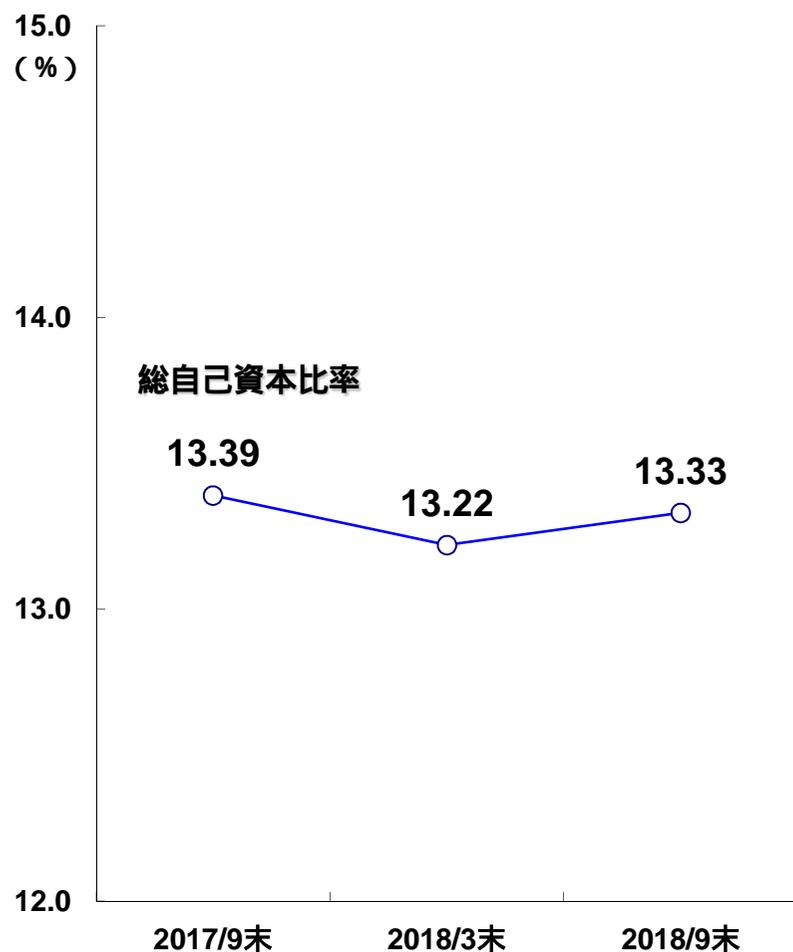
【不良債権の状況】

当行では部分直接償却を実施していない。



- ・個別貸引は引続き戻入となったが、一般貸引の繰入反転により、与信コストが増加。
- ・不良債権比率は引続き低下し、良好な資産の質を維持。

【連結自己資本比率（バーゼルⅢ）の推移】



【自己資本（連結）の状況】

(億円)	2018/3期	2018/9期	対比
	総自己資本	5,250	
普通株式等Tier1	5,247	5,334	87
リスク・アセット等	39,691	40,026	335
信用リスク	38,054	38,413	359
オペレーショナル・リスク	1,637	1,612	25

【その他のバーゼル規制】

	2018/3期	2018/9期	< 規制水準 >
連結レバレッジ比率	6.03%	6.18%	3%以上
連結流動性カバレッジ比率（LCR）	142.9%	155.2%	90%以上

・総自己資本比率は、安定した水準を維持。

第 部

2018年度見通しと 主要施策の取組み状況

2018年度見通し - 業績見通し -

【単体】 (億円)	2017年度	2018年度		
	実績	計画	前年比	期初公表比
コア業務粗利益	795	786	9	19
資金利益	662	649	13	38
役務利益	146	156	10	0
その他業務利益	12	18	6	18
経費()	556	552	4	6
コア業務純益	239	234	5	26

OHR (%)	69.9	70.2	0.3	2.6
---------	------	------	-----	-----

与信コスト(は戻入(益))	17	32	49	12
債券 売買損益・償却	24	3	27	7
株式 売買損益・償却	44	15	29	8
その他	2	4	2	9
経常利益	279	225	54	10
特別損益	1	3	2	1
当期純利益	194	154	40	7

【連結】

連結経常利益	309	242	67	11
親会社株主に帰属する当期純利益	212	162	50	8

(前年比)

与信費用が増加見通しであることから、減益を計画。

(期初公表比)

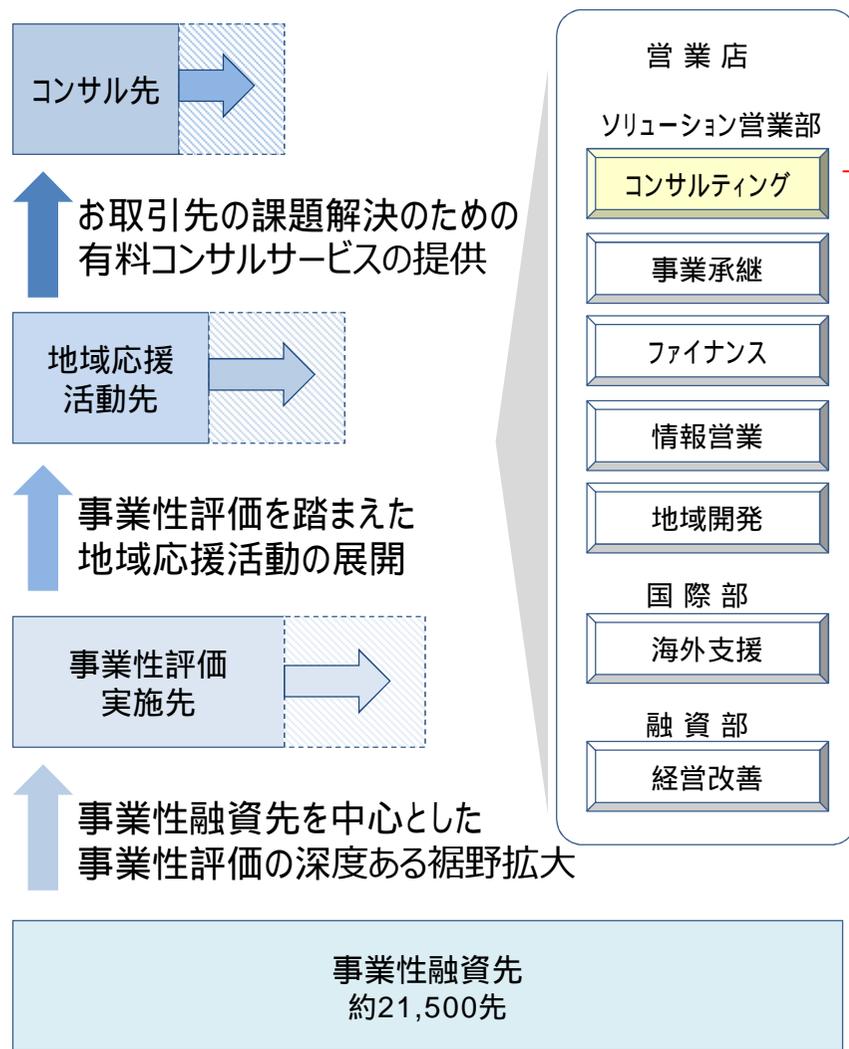
貸出金利息の増加や外貨調達コストの減少により、期初公表を上回る計画。

資金利益等の変動要因

(億円)	増減額(利益影響額)	
	前年比	期初公表比
邦貨資金利益	0	+9
貸出金利息	+2	+1
有価証券利息配当金	6	+3
その他(スワップコスト等)	+4	+5
外貨資金利益	13	+28
貸出金利息	+37	+8
有価証券利息配当金	17	8
外貨調達コスト	33	+29
資金利益合計	13	+38
その他業務利益に含まれる外貨調達コスト	+4	15

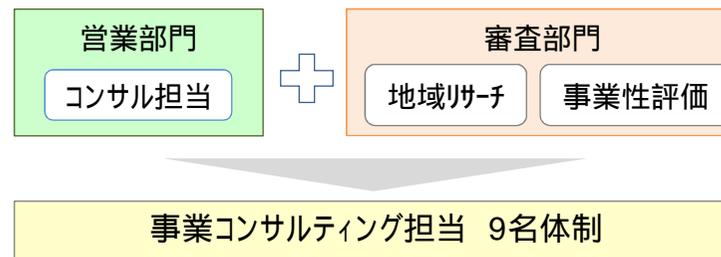
「事業性評価の実施」 「地域応援活動による支援」 「コンサルティングによる課題解決」
 の取組みを強化し、地元事業性貸出の増強とフィービジネスを拡充

【地域応援活動の高度化へ向けた取組みの全体像】



【事業コンサルティング業務の開始】

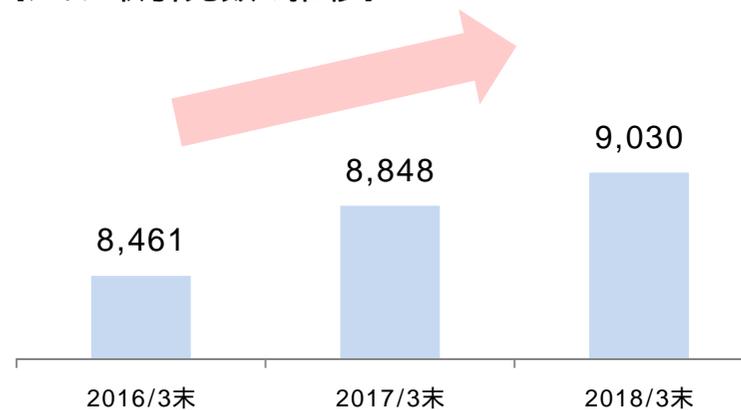
2018年4月に営業部門と審査部門を統合して設立



(主な活動状況)

- 中期経営計画策定支援
- 働き方改革に合わせた人事制度・労務管理の構築支援 など

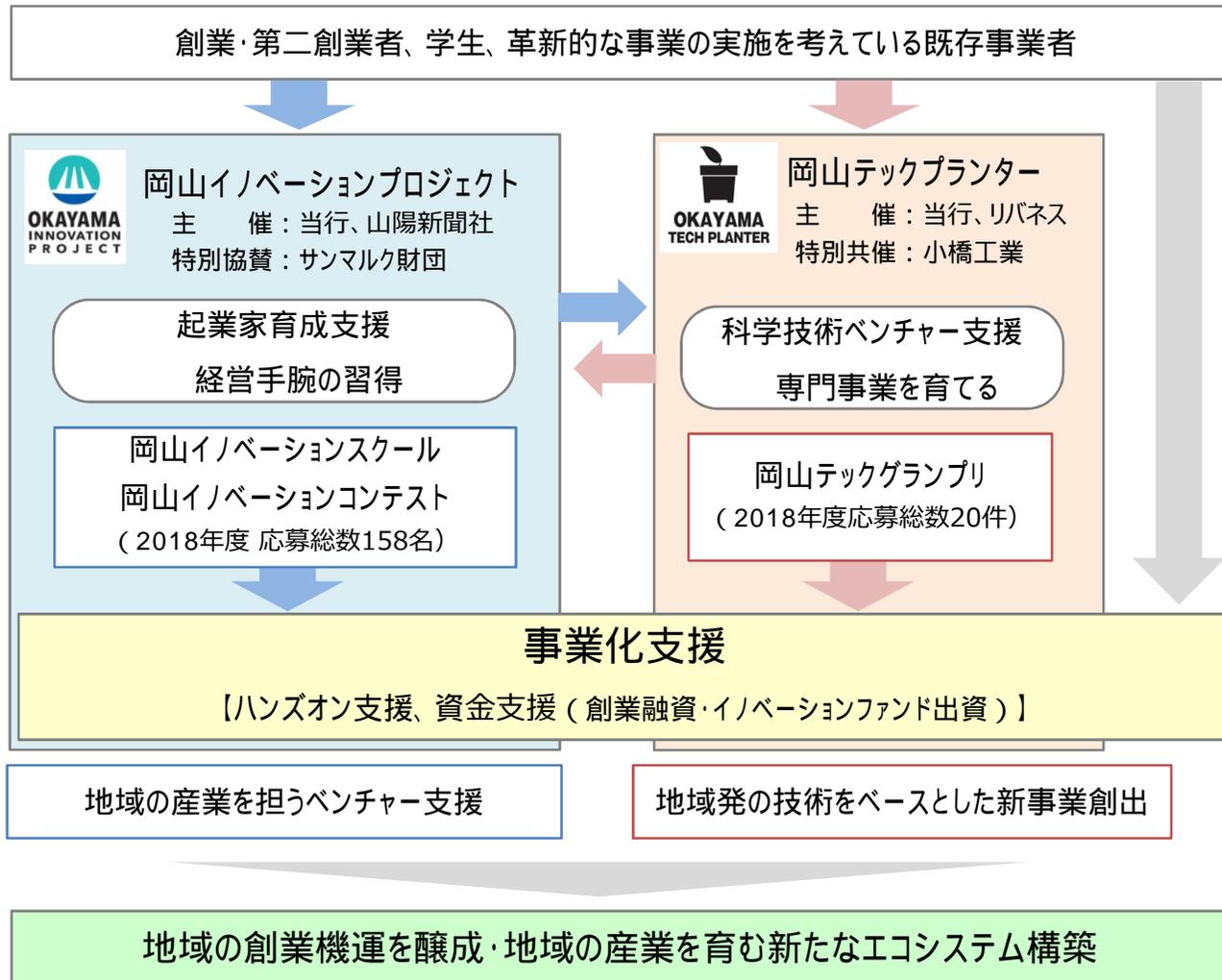
【メイン取引先数の推移】



提供するサービスの質の向上 ~ オープンイノベーションの取組み ~

- 各自地体・民間事業者と連携し、当行を中心とした創業支援体制を構築。
- 起業家を早期に発掘し事業化までをハンズオン支援することで、将来の地域の中核企業を育成。

【創業支援体制】



(イノベーションスクール・コンテストの取組み)

イノベーションスクール 開校 (全10回)

学生・創業希望者等を対象にスクールを開校。経営者やビジネススクール講師による講義・対話により、経営を学ぶ。

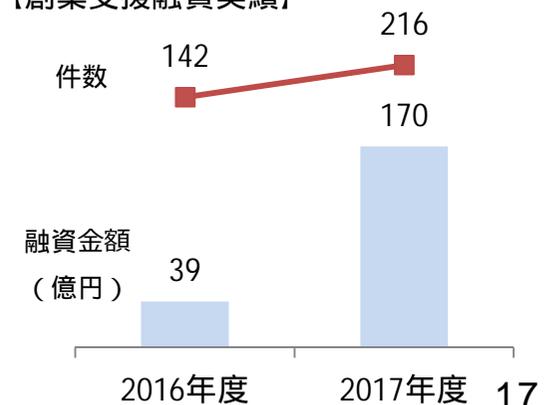


イノベーションコンテスト 実施 (年1回)

審査の上、選ばれた参加者によるコンテスト。コンテスト参加者に対してビジネスモデルのブラッシュアップ支援を実施。



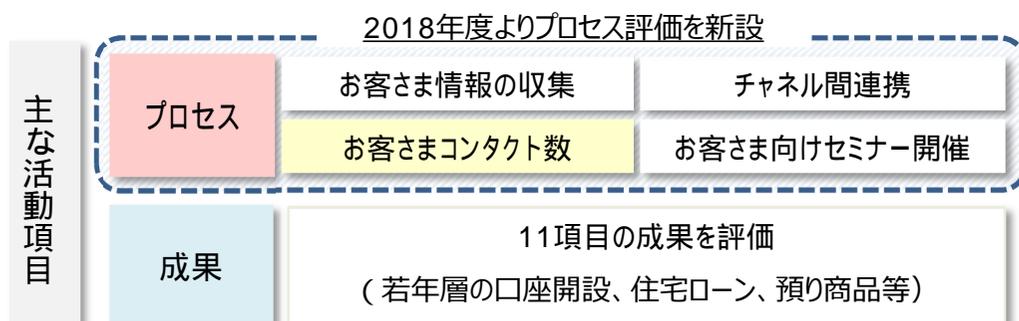
【創業支援融資実績】



- 「お客さまにもっと会い、もっと知る活動」の強化により、お客さまとの接点が増加。
- ライフプランセンターの設置により、休日の対面営業チャネルを拡充。

【ライフプランサポート活動】

キャッチコピー：『もっと会いたい、もっと知りたい』



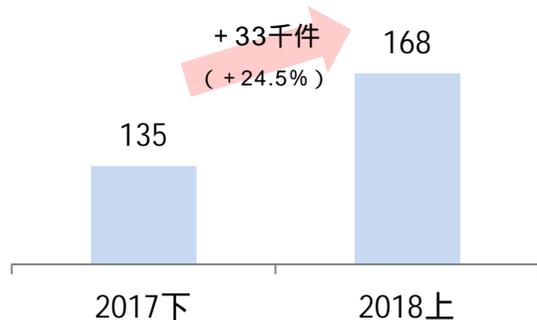
「お客さまにもっと会い、もっと知る」活動をすることで

提案の機会を拡大

提案の質を向上

【お客さまコンタクト数実績】

(単位：千件)



【預り商品保有先数】

(単位：千先)



【ライフプランセンターの設置】

住宅ローンセンターの機能を強化し、

「ライフプランセンター」に変更 (県内3ヶ所)

<住宅ローンセンター>

住宅ローンの相談窓口

住宅ローン契約のお客さまが来店客の中心

住宅ローンの活動拠点

<ライフプランセンター>

ライフプランサポートの活動拠点

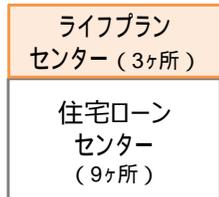
ライフプランのコンサルティング窓口

ローン、資産づくり(iDeCo・つみたてNISA等)、保険等のコンサルティング窓口として、あらゆるお客さまのライフプランをサポート。

活動例

- ・休日セミナーによる情報提供、ニーズ喚起
- ・住宅ローン先の定期的な家計見直し

今後もマーケットに応じて住宅ローンセンターの機能を見直し



ライフプランセンター

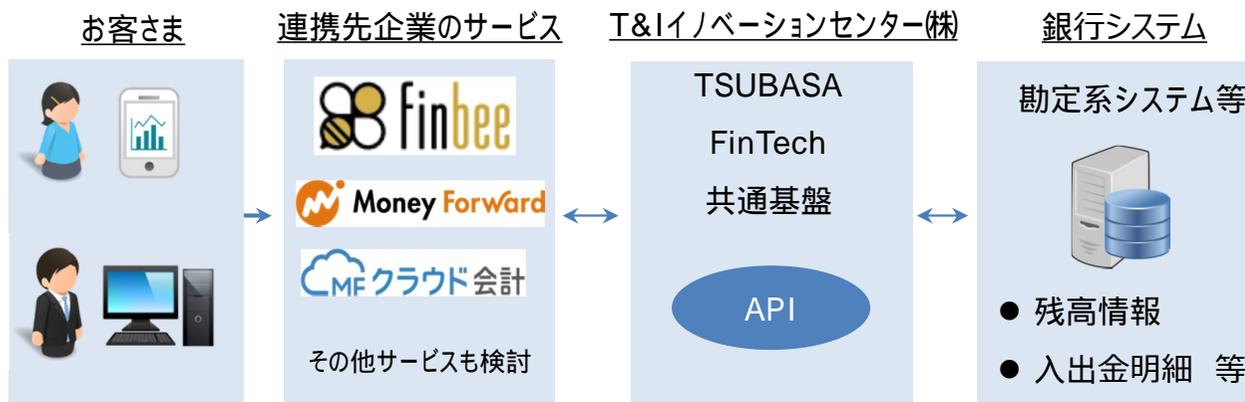
ローンセンター (個人ローン全般の推進拠点)

● I Tチャネル・A Iの活用により非対面チャネルでのサービスを強化。

【オープンAPI基盤の構築】

2018年10月29日 サービスイン

- フィンテック企業と協働して付加価値の高いサービスを提供
- 短期間・低コストで新たなサービスを提供



【AIの活用、デジタル化】

AIを活用した個人ローンの推進

ビッグデータ（取引明細）等をAIで分析
成約の可能性を判定し、推進リストを還元

コールセンターによるテレマーケティング



資金ニーズが高いと考えられるお客さまから優先してアプローチし、ライフプランをサポート。

【フィンテックビジネスコンテスト】

第2回『TSUBASA アライアンス Finovation Challenge』（主催:T&Iイノベーションセンター(株)）

- ・デジタル化によるお客さま向けサービスの利便性・安全性向上
 - ・新テクノロジーによる地域課題の解決 & 地域資源の活用 等
- 2019年3月開催 コンテスト参加企業と協業を検討。

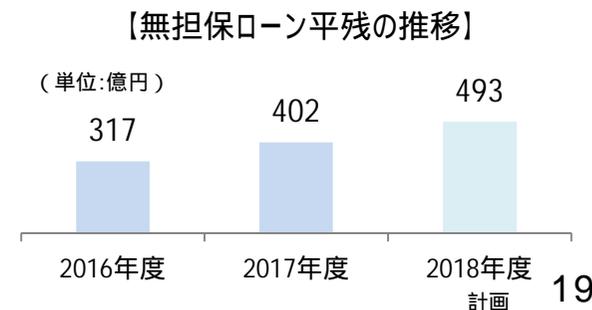
（第1回実績）
応募数：110先 / 119件
最終プレゼン社数：6社



TSUBASAアライアンス（共催）		特別協賛

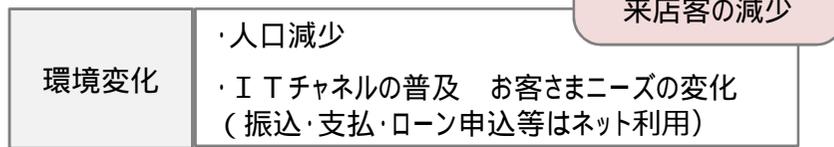
無担保ローンのWeb完結化（'19/1月予定）

来店、署名・捺印が不要となり、お客さまの利便性を向上



- 環境変化・お客さまニーズの変化に応じた店舗・チャネル戦略を立案し、お客さまの接点拡大を図るとともに、店舗運営・店頭窓口の効率化を推進。

【店舗機能の見直し】



環境の変化、お客さまのニーズに沿ったチャネルの再構築

- ・店舗はお客さまとの対面（コンサル強化）チャネルとしての位置付けを強化
 - ・預為、ローン等がニーズのお客さまには、非対面（IT等）チャネルを拡充
- 「お客さま接点の拡大」と「店舗運営の効率化」を両立した運営の実現

（店舗・チャネル戦略）

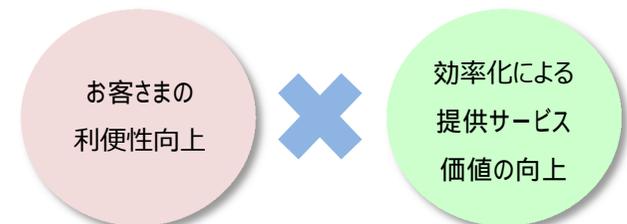
営業強化	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケット特性に応じた店舗機能の見直し ・人員の戦略配置（質・量）
CS向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランセンター（住宅ローンセンターの機能見直し）による休日チャネルの機能拡充 ・ITチャネル戦略強化
効率化 集中化	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ営業体制（個人特化店、軽量化店舗）の拡大 ・柔軟な営業日、営業時間設定の検討 ・店舗内店舗方式による店舗の移転・統合

- ・店舗内店舗方式による統合
複数の支店が1つの建物内で営業を行う店舗統合の形態
店舗を廃止せずに、店舗機能を移転・統合させることで、効率化を行う

【店頭の見直し】

窓口受付タブレット「TSUBASA Smile」の構築(2019年5月予定)

当行・千葉銀行・第四銀行のTSUBASA3行で共同開発



お客さまと行員の「笑顔があふれる銀行窓口」を実現

徹底した構造改革により営業人員・時間を捻出し、「トップラインの増強」と「OHRの低下」に繋げる。

本部

本部業務の削減、働き方改革の実施

- ✓ 電子ワークフローシステムの導入
 - ✓ 無線LAN整備、タブレット端末配布によるペーパーレス化推進
- 現中計期間中の捻出人員:110名 ⇒ 実績:約100名

融資

融資事務センターの稼働

- ✓ 融資事務センター設立
 - ・10月より融資事務の集中化を開始。'20/3末までに全店展開。
- 現中計期間中の捻出人員:40名（'21/3末150名） ⇒ 実績:約30名

預為・店頭

店頭業務改革の実行

- ✓ 店頭タブレット導入や大幅な事務簡素化・集中化による業務改善
 - ・行員の窓口事務を削減し、本業である金融サービスに専念。
- 現中計期間中の捻出人員:30名 ⇒ 実績:約30名

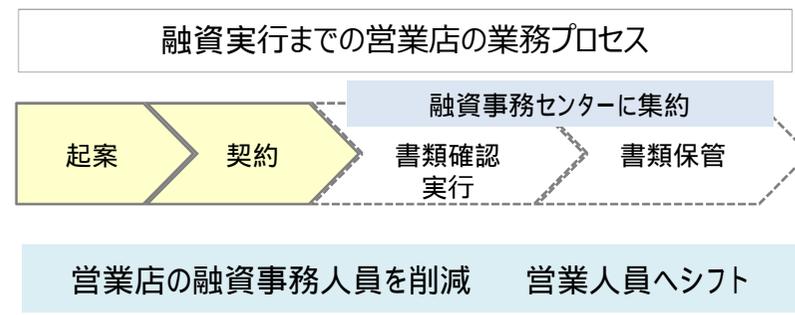
営業

営業活動改革の実行

- ✓ 渉外タブレットの導入
 - ・訪問先での情報閲覧、預り資産販売が可能となり、帰店後の事務負担が軽減。地図情報システムを搭載し、より効率的な営業を実施。
- 渉外担当者の訪問軒数 30～40%増加見込

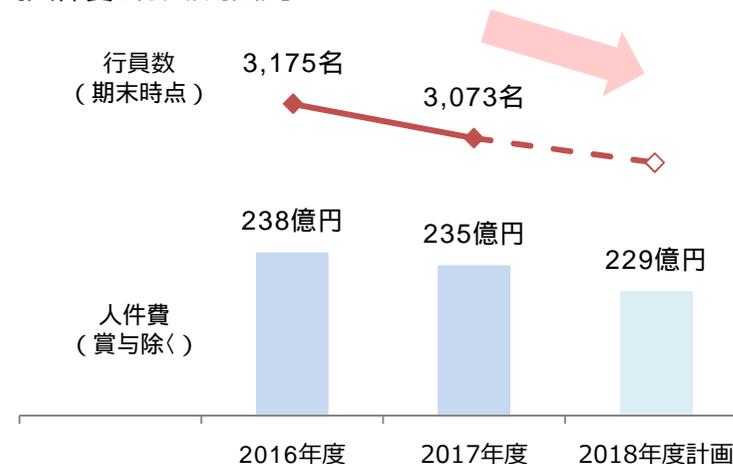
営業店

融資事務センター イメージ



経費削減効果

【人件費と行員数推移】



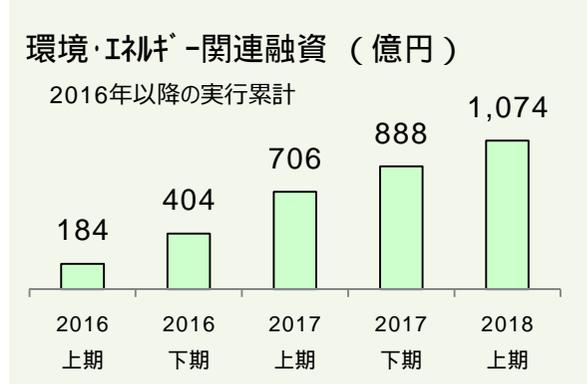
業務の削減・効率化による「人員減少（自然減）」や「残業削減」を中心に、2018年度計画では前年比6億円の人件費削減を見込む。

ESGへの取組みを通して、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指す。

環境 (Environment)

- ▶ 従来から企業活動を通じて、環境課題への取組みを実施。
- ▶ 再生エネルギーやアグリビジネス関連の需要増加をビジネスチャンスと捉え、本部内に担当者を配置。
- ▶ 金融ソリューションを通じて、環境課題の解決を推進。

ソリューション例
 「環境・エネルギー関連融資」「エコ私募債」「6次産業化支援」
 「ちゅうぎんアグリサポートファンド」「各種セミナーの開催」等



社会 (Social)



- ▶ 2015年10月より、「地域応援活動」を開始。



企業統治 (Governance)

- ▶ 社外取締役比率 35.3%（2018年9月30日現在）
- ▶ 指名報酬委員会の設置（2017年12月22日）
 ・社外取締役を委員長として、適切な審議を実施。
- ▶ コーポレートガバナンスコードへの対応
 ・資本コストの把握 政策保有株式の保有見直しを検討。



西日本豪雨災害の影響と当行の取組み

「平成30年7月豪雨」は西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や土砂災害を引き起こし、甚大な被害をもたらしました。地元経済においても、豪雨災害の影響を受け、被災した企業・個人の中には一時的に休業を余儀なくされる状況も発生しましたが、官民連携した早急な復興支援等を通じて、総じて生産活動は持ち直し、個人消費、設備投資についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復に向けた状況となりました。

岡山県・広島県の被災状況	人的被害	岡山		広島		住家被害	岡山		広島								
		死亡	行方不明	重軽傷	全壊		半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水							
		66人	3人	161人	4,822棟	3,282棟	1,118棟	2,731棟	6,116棟	108人	6人	127人	1,029棟	2,888棟	1,898棟	2,926棟	5,009棟

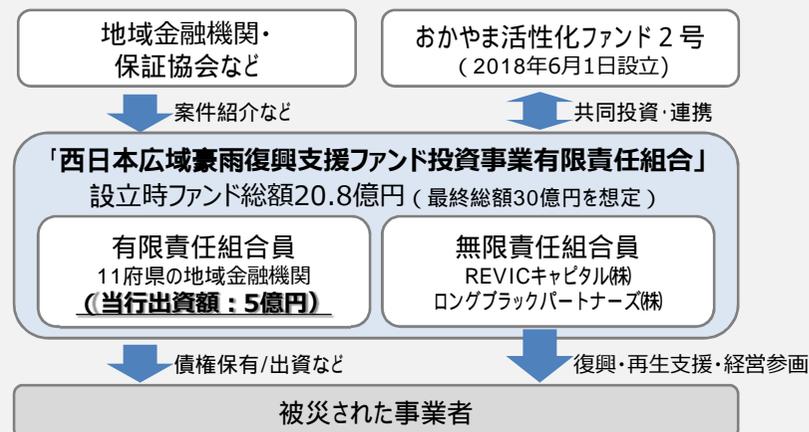
2018年11月9日時点 岡山県、広島県公表

当行の被災状況	人的被害	店舗被害
	死者・行方不明 なし	5店舗（真備支店・平島支店・小田出張所・金光支店・芳井支店）で被災 うち、真備支店を除く4店舗は翌営業日には店舗営業を再開 真備支店は仮店舗で営業をしておりましたが、10月1日に店舗営業を再開

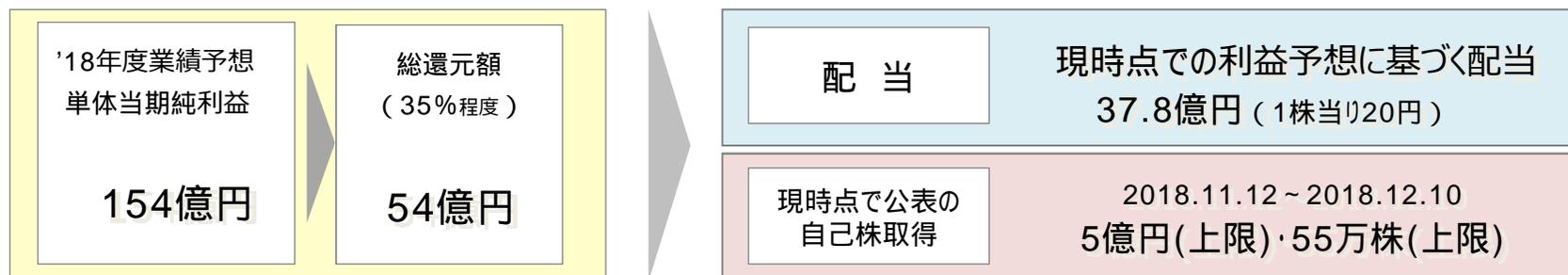
【当行の主な取組み】

- 復旧支援融資の取組み(事業性融資、住宅ローン、私募債等)
- 日本政策金融公庫との協調融資体制構築
- グループ補助金申請支援
- 融資制度「ちゅうぎんグループ補助金つなぎ融資」新設
— グループ補助金の交付決定～補助金交付までの資金需要に対応したつなぎ融資制度を新設。
- 義援金の実施
- 被災地現地支援
- ✓ 本部内に西日本豪雨災害・復興支援センターを設置
— お客様の早期の復旧・復興を支援するため、本部各部の機能をセンターに集約し、迅速な対応を実施。

● 「西日本広域豪雨復興支援ファンド」設立 (2018年10月31日設立)



年間配当(20円)と自己株取得を合算した総還元率 35%の株主還元を実施予定。



【株主還元の状況】

	単体当期純利益	配当総額		配当性向 ÷	自己株取得額	総還元率 (+)÷
		一株当たり (中間)				
2018年度 (予定)	154	20円 (10円)	37.8	24.5%	-	35%程度
2017年度	194	20円 (10円)	38.1	19.6%	30	35.1%
2016年度	190	20円 (10円)	38.5	20.3%	29	35.5%
2015年度	259	20円 (10円)	39.2	15.1%	52	35.2%
2014年度	209	18円 (8円)	35.6	17.0%	33	32.8%

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。